そよかぜ

毎日新聞西部社会事業団だより

第83号　2012年6月

発行所　〒802－8651
北九州市小倉北区紺屋町13-1
(財)毎日新聞西部社会事業団

発行人　木村　雄峰
電話 093-551-6675 ファクス 093-541-8009
E-mail：s-maiswf@cotton.ocn.ne.jp

郵便振替　01770-2-40213

ＵＲＬ　http://www.mainichi.co.jp/seibu_shakaijigyo/

12年度事業計画案を可決

事業予算は5700万円規模

毎日新聞西部社会事業団(理事長、原敏郎・毎日新聞西部本社代表)は3月21日、北九州市小倉北区のホテルで2012年第1回定例理事会・評議員会を開催、12年度事業計画案と収支予算案、定款の一部変更案などを審議し、原案通り可決・承認した。12年度は、東日本大震災支援をはじめ、小児がん征圧募金などの指定寄付事業や児童福祉事業、医療福祉事業、歳末事業など、総額約5700万円の事業を実施する計画。

5月には11年度事業報告と決算を承認

また5月9日には、公益財団法人に移行してから初の通常理事会を開催し、11年度の事業報告と収支決算案、公益財団法人移行に伴う諸規定案、定時評議員会開催日程などを審議、各議案を原案通り可決・承認した。同月30日には、理事会の決議に基づき、定時評議員会を開催し、理事会と同様に11年度の事業報告と収支決算案を審議したほか、定款の一部変更案を審議して、各議案を原案通り可決・承認した。

＝写真は3月に開催した役員会であいさつする原理事長（中央）

◆災害被災者救援事業◆

東日本大震災関連への募金　継続して多く

11年度は、東日本大震災関連への募金が、前年度から継続して多く寄せられた。東日本大震災救援金は、西部社会事業団だけで1326件6820万円余りが寄せられ、前年度からの繰越金と合わせ、計1億1400万円を日本赤十字社に送金した。また毎日新聞社と3事業団が取り組んだ毎日希望奨学金には158件760万円余りが寄せられ、奨学金の募集元となった大阪社会事業団に送金した。被災地に子どもの本を贈る運動「いっしょだよ」キャンペーンには11件15万8480円が寄せられ、大阪国際児童文学館に送金した。このほか、台風12号被災者救援金には、3件4万1590円が寄せられ、和歌山県災害対策本部に送金した。

一方、海外で発生した災害では、前年度末に発生したニュージーランド地震救援金に2件2万円余りが寄せられ、前年度からの繰越金と合わせ26万円余りを東京社会事業団などに送金した。また、特に社告等で募金を呼びかけなかったものの、10月下旬に発生したトルコ東部地震に2件1万6180円▽同じ時期に発生したタイ洪水災害に3件7万4170円の募金が寄せられ認定NPO法人「難民を助ける会」とタイ王国大使館に、それぞれ送金した。

絵と題字・西原理恵子

右のイラストと題字は漫画家の西原理恵子さんが「毎日希望奨学金」のために制作してくれたものです

◆小児がん征圧事業◆

16次までの贈呈総額は2億4435万円に

平成8(1996)年から展開している毎日新聞と毎日新聞社会事業団のキャンペーン「生きる――小児がんの子どもたちとともに」と連動した募金。東京、大阪、西部の3事業団に集まった募金は、小児がんや難病などと闘う子どもたちを支援する組織や医療機関などに贈呈した。

西部管内では12年3月3日、福岡市中央区天神の毎日新聞福岡本部で第16次贈呈式を開催、岩松城・編集局長が4団体の代表に計130万円の配分金を手渡した。

11年度の配分は、東京・大阪と合わせ全国で20団体、960万円となり、これにより第1次から第16次までの贈呈総額は2億4435万円となった。

小児がん征圧募金の配分団体は以下の通り。

【東京事業団関係】
がんの子供を守る会（含むスマートムンストン）▽難病のこども支援全国ネットワーク▽白血病研究基金を育てる会▽日本さい帯血バンクネットワーク▽東京臍帯血バンク▽NPOファミリーハウス▽スマイルオブキッズ▽パンダハウスを育てる会▽メイク・ア・ウイッシュ　オブ　ジャパン▽らぶちキッズキャンプ

【大阪事業団関係】
近畿小児がん研究会▽京都大学医学部附属病院小児科ボランティアグループ「にこにこトマト」▽NPO日本クリニクラウン協会▽NPOチャイルド・ケモ・ハウス▽京都ファミリーハウス▽NPOあいち骨髄バンクを支援する会

【西部事業団関係】
「にこにこスマイルキャンプin九州」実行委員会▽久留米大学病院親の会「木曜会」▽九大病院小児科ボランティア「ゆめりんご」▽福岡ファミリーハウス

合計　20団体960万円

海外難民救援事業

25団体に895万円を配分

指定寄付事業のうち、毎日新聞社会事業団が毎日新聞紙面と連動させ1979(昭和54)年から「飢餓・貧困・難民救済キャンペーン」としてスタートした海外救援事業は、2011年で32周年を迎えた。

11年度は12年3月、東京本社の記者とカメラマンが独立したばかりの南スーダンで取材し、「ゼロからの出発～南スーダンから」と題して、紛争に苦しむ同国の現状を紙面で連載しました。しかし、西部本社発行の新聞には掲載が見送られ、残念ながら読者の目に触れることはなかった。

さらに東日本大震災の影響もあり、西部事業団には前年度の5割近い150件(前年度285件)に減少、80万余円(同188万円)の金額にとどまった。これらの浄財は東京、大阪両事業団とともに、日本ユニセフ協会や国連UNHCR協会などの国際機関のほか「シャンティ国際ボランティア会」「ペシャワール会」などのNGOなど25団体に総額895万円を届けた。これによりキャンペーン当初からの救援金の総額は15億6738万8344円に達した。

海外救援金の配分先は以下の通り。

日本ユニセフ協会▽国連UNHCR協会▽国連世界食糧計画WFP協会▽アムダ(AMDA)▽シェア(国際保健協力市民の会)▽ジェン(JEN)▽シャンティ国際ボランティア会▽全国社会福祉協議会▽難民を助ける会(AAR)▽日本国際ボランティアセンター(JVC)▽バーンロムサイ▽ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)▽緑のサヘル▽ワールド・ビジョン・ジャパン▽石田勝子を励ます会▽難民支援協会▽NGOアフリカ友の会▽幼い難民を考える会(CYR)▽スリランカ子供基金パウラ▽ネパール・ヨードを考える会▽マムニ母子寮関西連絡所▽マイシャ・ヤ・ハラ基金▽シエラレオネフレンズ▽日本紛争予防センター▽ペシャワール会

合計25団体895万円

マハムニ母子寮から届いた写真

児童福祉事業は8件

親などによる児童虐待や養育放棄、少年犯罪の低年齢化など、子どもたちを取り巻く環境が厳しさを増すなか、未来を担う大事な子どもたちを守り、はぐくむため、11年度は8件の事業を助成・援助した。

主な事業は次の通り。

平成23年度福岡・筑豊地区合同自立体験セミナー　筑豊京築地区児童福祉施設長会が、管内の児童養護施設に在籍する中・高生を対象に卒業後の社会人としての自覚を促すために実施。7月3日に事前説明会を、夏休み期間中に職場体験や工場見学、講演会などで研修を重ね、9月4日に体験報告会を開いた。

第4回きらぴかキャンプ　平成19年度までの32年間、本事業団がYMCAに助成して心身障害児を対象に実施してきた「のびのびキャンプ」を衣替えし20年度から発達障害児対象の新キャンプとしてスタート。今期も助成した。

青少年の自立を支える福岡の会「自立援助ホームかんらん舎」年間運営費助成　児童養護施設退所後の15～20歳の青少年の自立を支援するNPO団体。平成20年7月オープンし、福岡市からの補助金や会員の会費、寄付金で運営しているが、資金不足のため今期も年間運営費の一部を助成した。

門司区母子クリスマス会　北九州市母子寡婦福祉会門司支部が12月11日、門司区東港町のボレストランに区内の母子家庭の母子約50人を招き、マナーを学びながら食事を楽しんだ。

児童福祉施設への新入学・卒業記念祝い品プレゼント　歳末助け合い募金「愛の義援金」を財源に、児童養護施設や障害児、肢体不自由児、盲ろう児、児童更生などの児童福祉施設を対象に小学校入学と中・高校卒業予定者に記念のお祝い品を贈った。福岡・山口・長崎県内の児童らを対象に、該当者の有無を調査し、86施設710人のうち、新1年生にはランドセルかリュックサック、手提げセット、雨具セット、図書カード(4千円分のいずれかを▽中・高校卒業予定者には目覚まし時計か図書カード(5千円分)を選んでもらい、祝い品としてプレゼント、多くの子供たちから礼状が寄せられた。

障害福祉事業

新規事業は2件

障害者福祉事業は、助成・援助の事業件数としては最も多く、その大半が継続事業。11年度は新規事業が2件あり、計23件となったが、このうち新規事業は2件、名義のみの後援は4件だった。

新規事業は、第35回九州地区難聴・言語障害教育研究会で、8月2～3日、久留米文化センターを主会場に各県から約300人が参加し、記念講演や分科会などで難聴や言語障害教育に関した発表などがあった。もう一つの新規事業は、第26回全国盲学校野球大会で8月17～19日、長崎県時津町で開催。全国9地区の代表チームが白球を追って熱戦を繰り広げた。

そのほか主な継続事業として「声の点字毎日」発行や第34回毎日サマースクール、第22回北九州市障害者水泳大会、第36回「わたぼうし音楽祭」などの事業に対し助成をした。

公益財団法人に移行

4月1日から　新たな歴史スタート

財団法人毎日新聞西部社会事業団(原敏郎理事長)は内閣府の公益認定を受け、4月1日、名称を「公益財団法人毎日新聞西部社会事業団」に変更し、新たにスタートしました。

同事業団は1952(昭和27)年8月、大阪社会事業団の支部として発足し、国際障害者年の81(同56)年5月に西部社会事業団として独立。これまで読者の皆様に支えられ、社会福祉事業のほか、小児がん征圧事業、海外難民救援事業、国内外の災害救援事業などに取り組んでまいりました。

公益財団法人は事業に公益性が求められる一方で、特定公益増進法人に該当し、寄付された方が税制上の優遇措置を受けることができます。今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

◆アイリンピック大会◆

2500人が参加し、にぎわう

第45回山口県アイリンピック大会(県など主催、毎日新聞西部社会事業団など後援)が12年5月12日、山口市の明治百年維新公園で開かれ、約2500人が参加しにぎわった。

県内54の児童福祉施設や知的障害者支援施設などの入所児・者や職員らが、レクリエーションや競技を通じて交流。福祉や保育を学ぶ学生ら170人も大会運営を手伝った。

陸上競技場では、ダンスや大玉転がしなど多彩な種目が行われ、施設対抗の「でかパンむかでリレー」競走＝写真＝ではスタンドの観衆から「頑張れ」「もう少し」と熱い声援が送られていた。